

省庁名	復興庁 (経済産業省)
-----	----------------

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算 額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	被災地の社会的課題解決事業支援補助金	名称 変更	東日本大震災の被災地復興のため、被災3県の仮設住宅等に居住する者の社会的課題について、ビジネスの手法を用いて解決に取り組む事業の、①ノウハウ移転、②新たな事業の創出、③普及啓発を支援する。	115	200	定額、 2/3※	法人格を有する民間団体 (株式会社、特定非営利活動法人等)	—	—	地域経済産業グループ地域新産業戦略室 03-3501-8794 各経済産業局担当課室	5件/17件 31百万円 (交付決定額)	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業
合計 (内数事業を除く)		—	—	115 (増減額) ▲85 (増減率%) ▲42.5	200	—	—	—	—	—	—	—

※被災地の社会的課題解決事業支援補助金の補助率について

①ノウハウ移転・支援事業

②新事業創出事業

③復興フォーラム事業の3つより構成されており、上記①、③の補助率が定額、上記②の補助率が2/3

被災地の社会的課題解決事業支援補助金【復興】

1. 2億円（2. 0億円）

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
03-3501-8794

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災の被災地の復興のためには、既存の産業の再生・復興に加え、新たな地域産業の構築や雇用の創出が求められています。
- また、被災地の住民の方々は未だに多くの社会的課題を抱えています。復興が長期化するにつれて、ボランティアを中心とする支援活動に加え、被災地の自立化を後押しする、持続的な復興支援も重要です。
- 東日本大震災の被災地の復興のため、被災3県の仮設住宅等の居住者に関する社会的課題について、ビジネスの手法を用いて課題解決を図るソーシャルビジネスの、①ノウハウ移転、②新たな事業の創出、③普及啓発を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

経済産業省

(1) ノウハウ移転・支援

(2) 新事業創出

先進的な
課題解決事業の
創出

被災地発の新たな
課題解決事業の
創出

(3) 復興フォーラムによる普及啓発

・関係者の巻き込み、
地域の支援体制強化



被災地の社会的課題をビジネスの手法によって解決し、新しい雇用・産業の創出を図る